2023 年度 個人研究実績・成果報告書

2024年4月22日

所属	サービス創造学部 職	識名	准教授		氏 名	清水 喜久
研究課題	企業価値向上に向けての実際と理論との関係について					
研究キーワード	企業会計、コーポレートフ ァイナンス、コンサルティ ング、ESG 投資、SDGs		当年度計画に対す る達成度		3.概ね順調に研究が進展し、一定の成果を 達成したが、一部に遅れ等が発生した	
関連する SDGs項目	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	17. パ 目標を	ートナーシップで <= 達成しよう	4. 質 なに	質の高い教育を <i>み</i>	*ん 該当なし

1. 研究成果の概要

2023 年度の主要な研究テーマは、「経営における企業会計及びコーポレートファイナンスの有効性と、その教育方法の探求」であった。実際の企業における財務担当者は、屡々合理性を欠き、意思決定を硬直させることが分かっているが、それは即ち、コーポレートファイナンスといった財務職能の意思決定を高度化する思考を財務担当者自らが阻害してきたことに他ならない。本来であれば、企業は企業価値向上を目指し、コーポレートファイナンスの可能性を飛躍させる意思決定を目指すべきである。それがなぜ、このように自らの職能によりジレンマの罠に陥ってしまうのであろうか。私自身、実社会に身を置いている頃からこのモチーフの探求に努めてきたが、その課題解決の一つとして、教育方法の高度化の可能性が挙げられよう。そして、そのプロセスにおいて気づいたことは"理論と実務における乖離の問題"であった。

即ち、コーポレートファイナンスにおけるジレンマを脱却するため、2023 年度も引き続き、この"理論と実際の乖離"を問題の所在と捉え研究を行なってきたのである。財務担当者の経験値がより精鋭化されることは、彼の持つ理論値をより固定化させるもので、だからこそ、サステイナブルな経済状況にあって、自らのステレオ化していく経験値が実体経済との溝を深めていくのではないだろうか。それが私の一つの結論であった。その課題に接近できたのは、これまでの会計やコーポレートファイナンスに関する私自身の研究と知見のみならず、経営理論の雄たるピーター・ドラッカーに関するマネジメントの研究、取り分け、ドラッカーが明らかにしようとしてきたイノベーションの可能性から得られたインスピレーションの影響も多分にある。特に、ドラッカーが、"マッキンゼーをコンサルティングの雄として飛躍させ、企業成長の意味とその可能性を明らかにしてきた"という事実は、私の研究に大きな示唆を与えてくれる。

ところで、コンサルタントとは、"企業経営の効率化を高め、企業価値の向上に寄与する高度にプロフェッショナルな職業"であるが、その成果はサステイナブル社会において、これまでの価値観をドラスティックに転換させ、短期的視点から長期的視座へとその考え方を変奏させたとしても過言ではない。このような仮説立ては、企業の内部組織だけでは乗り越えることが出来ないものであろう。というのも、これまでの私の研究は、私の実務経験からにじみ出たものであり、このコンサルタントたる職業が理論と実際の統合であることは、私自身が暗黙知として獲得してきたものであったからだ。これは即ち、コンサルタントといった高度なプロフェッショナルが、なぜ企業組織に大きな力を与えるのかについても一定の理解を示唆してくれる。このような関係は、企業自ずから内在する問題であり、企業と経済社会との関係と言い換えることも出来よう。

我々は、自らを意識したとき、自らは世界との関係を希求しようとする。これはヘーゲルが明らかにした自己と世界との関係であるが、コンサルタントこそが内向きになる企業組織に対し、世界経済へと外向きに目を向けさせ、企業と経済社会との仲介者となって企業と世界経済を結びつける役割を担っているのである。従って、こういったコンサルタントこそが、企業の経済社会との結合が、理論と実際との乖離といったジレンマを解決する可能性を持つ存在であると私は考えている。

この研究成果は、2024 年度の私の研究計画の目標となり、企業価値を最大化するコーポレートファイナンスが資金調達、事業投資、そしてその調達源泉(債権者、株主等)への資金の返済や還元活動を活性化し、株主保護をより明確にした。また、同時に企業の役割が顧客並びにマルチステークホルダーの幸福の実現、即ち、ESG 投資、SDGs に結実するといったドラッカーの主張が高度に結合し、サステイナブル社会の可能性をさらに飛躍していくと私は考えている。以上が 2023 年度の研究成果である。

2. 著書・論文・学会発表等(査読の有無及び海外研究機関等の研究者との国際共著論文がある場合は必ず記載) 【論文(査読あり)】

上記の研究成果の概要を2024年度では論文化する予定でいる。

【著書・論文(査読なし)】

上記に同じ。

【学会発表等】

上記を 2024 年度に学会で報告する予定。

3. 主な経費

2023年度の計画書に基づき、適切に費消した。

4. その他の特筆すべき事項(表彰、研究資金の受入状況等)

実際の企業におけるコンサルティング活動等、それによる千葉商科大学の知名度アップと、学生受け入れ確保に寄与した。

(本文は2ページ以内にまとめること)